

(仮称) 尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例 (骨子素案)

I 条例策定に当たって

条例策定に当たり、人権についての世界の潮流、国の動き、市の取組とあわせて人権を取り巻く状況、そして将来にわたり一人ひとりの人権が尊重される人権文化いきづくまちづくり (※P2: II 条例 (骨子素案) の概要 2 定義を参照) を進めていく意思を次のとおりまとめています。

- ・人権とは、一人ひとりがかげがえのない尊い存在であるとして尊重される権利であり、全ての人が生まれながらにして持っている普遍的な権利です。
- ・国際社会においては、第2次世界大戦の惨禍を二度と繰り返さないよう、差別の撤廃と人権の尊重が恒久平和の礎であるとの理念に基づき、世界人権宣言が1948年の国際連合総会において採択されました。そして、その後国際人権規約をはじめとした人権に関する諸条約が順次国際連合総会において採択されるなど、人権の保障に向けた様々な取組が進められてきました。
- ・我が国においても、こうした人権に関する諸条約の締約国としての責務を果たすため、法の整備等の人権の保障に向けた取組が行われてきました。近年では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律及び部落差別の解消の推進に関する法律が制定され、地方公共団体においても、地域の実情に応じた差別の解消を推進するための更なる取組が求められています。
- ・本市においては、昭和60年に人権擁護都市宣言が尼崎市議会において決議され、また、平成13年には人権教育や人権啓発を推進するための指針となる尼崎市人権教育・啓発推進基本計画を策定し、人権に関する施策の推進に取り組んできました。
- ・このような中で、これまで多くの人々の努力により、地域に根差した人権問題の解決に向けた取組が行われてきました。
- ・しかし、今もなお、不当な差別や排除、暴力等の人権侵害が生じており、多くの人々が傷ついています。性別、年齢、障害、民族、国籍、疾病、被差別部落出身その他の出自、経歴等を理由とした不当な差別や排除は、私たちの日々の暮らしの中に存在しています。
- ・また、近年、差別を助長し、誘発することにつながるインターネット上での悪質な書込みのほか、さまざまなハラスメント、子どもへの虐待や体罰、いじめなどが大きな問題となっています。
- ・これは、多様性を受け入れられないこと、知らないものや理解できないものに対して否定的な感情を抱くこと、これらのものに対し無関心になること、力の優位性を利用して相手を服従させるための暴力が容認されていることなどがその要因の一つになっていると考えられます。
- ・このような問題を解決し、一人ひとりがかげがえのない存在であることが認められ、尊重される社会を実現していくためには、子どもも大人も、また、個人や団体にかかわらず、私たちそれぞれが、不当な差別や排除、暴力等を許すことなく、互いの多様

性を認め合い、自分の人権のみならず、他人の人権についても理解と関心を深め、これを行動や態度に表していくことが必要です。私たちは、相互理解を深め、人権について学び続けなくてはなりません。

・ここに、私たちは、こうした思いを共有し、将来にわたり人権文化いきづくまちづくりを進めていくため、この条例を制定します。

【説明】 条例中に記載の人権問題について

○多様な人権問題がある中で、どれが一番深刻で重大であるとは言えません。また、人権問題に優劣をつけることは適当でないと考えています。(当事者にとっては直面している問題が一番深刻で重大なものとなるのは当然のことです。)

○こうしたことから、条例の中にすべての人権問題を列挙することは難しく、法務省が示す主な人権問題を踏まえつつ、本市に関連の深いものや近年市内で事象が起きているものを選択し、集約が可能なものについては一つの人権問題の中に包括する形で整理して記載しています。

例：女性、性的指向、性自認 ⇒ 「性別」

子ども、高齢者 ⇒ 「年齢」

H I V感染者、ハンセン病患者等 ⇒ 「疾病」

II 条例（骨子素案）の概要

1 この条例の目的

本市における人権文化いきづくまちづくりに関し、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、人権文化いきづくまちづくりに関する基本的な事項を定めることにより、人権文化いきづくまちづくりを推進することを目的とします。

2 定義

(1) 人権文化いきづくまちづくり 人権文化が社会に浸透し、本市に住み、本市で働き、集い、学び、活動する全ての人びとが、互いに多様性を認め合い、つながりを持ち、支え合うことにより、暮らしやすいと実感することができるまちにしていく取組をいいます。

【説明】

この条例において「人権文化」とは、全ての人々が不当な差別及び排除、暴力をはじめとする人権侵害を受けず、日常生活の中で互いの人権を尊重することを考えて行動することが自然である状態をいいます。

すなわち、日々の暮らしの中で人権尊重の理念が、家庭・地域・職場・学校などにおいて生活文化として定着していることです。

たとえば、電車やバスで高齢者や体の不自由な人に出会ったときに声をかけたり、自然に席を譲る行動を取ることや、雨の日に車で歩行者に出会ったときに、車のスピードを落として、泥水がかからないように相手のことを考えた行動をとることなど、

相手を尊重し思いやる言動が自然な振る舞いとして定着していることをいいます。

また、これらの言動のような社会的・文化的な側面以外にも、社会的弱者が社会生活に参加するうえで支障となる道路の段差などの物理的な障害を取り除くバリアフリー社会の創造や、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害の特性・能力の如何を問わずすべての人が施設・製品・情報を利用できるように設計・整備するユニバーサル・デザインなどの物的な側面も含まれます。

また、「いきづく」とひらがな表記をしているのは、「息づく」以外にも、「生きる」、「活きる」などいろいろな意味を込めることも可能になるとの考えによるものです。

(2) 市民

ア 本市の区域内に住所を有する者

イ 本市の区域内に勤務場所を有する者

ウ 本市の区域内に存する学校等に通学する者

【説明】

「市民」は、「ア」の本市の区域内に居住地その他生活の本拠を有している人のほか、「イ」市内通勤する人、さらに、「ウ」市内通学する人も含まれています。これは、本市の人権文化いきづくまちづくりを進めていくためには、本市に関係する幅広い人々の人権に対する意識の共有が必要であるという考えからです。

(3) 事業者 本市の区域内で事業を営む個人及び法人その他の団体

【説明】

「事業者」は、本市の区域内で事業を営む個人及び法人その他の団体をいいます。とりわけ企業においては、利潤を追求する活動のほかに、企業市民として人権の視点にたった取組も求められています。今後、本市においても事業者は、人権文化いきづくまちづくりにおいての役割を果たすことが期待されます。

3 市、市民及び事業者の責務

(1) 市の責務

ア 市は、性別、年齢、障害、民族、国籍、疾病、被差別部落出身その他の出自、経歴等を理由とした人権問題の解決を図るとともに、人権文化いきづくまちづくりの推進に関する施策（以下「人権施策」という。）を策定し、実施します。

イ 市は、人権施策の策定及び実施に当たっては、市民及び事業者（以下「市民等」という。）並びに関係行政機関と連携して取り組まなければなりません。

(2) 市民の責務

ア 市民は、人権意識の高揚に努めるとともに、他者の人権を尊重しなければなりません。

イ 市民は、人権施策に関する理解と関心を深めるとともに、市が実施する人権施策に協力するよう努めなければなりません。

(3) 事業者の責務

ア 事業者は、その事業活動に関わる者の人権意識の高揚を図るとともに、その事業活動において、人権文化いきづくまちづくりに寄与するよう努めなければなりません。

イ 事業者は、人権施策に関する理解と関心を深めるとともに、市が実施する人権施策に協力するよう努めなければなりません。

4 施策の策定

市は人権施策として次の施策を策定し、実施します。

- (1) 人権教育及び人権啓発の推進に関する施策
- (2) 人権に関する相談及び支援に係る体制の整備に関する施策
- (3) その他、人権の尊重に資する施策

【説明】

「人権教育、啓発」については、市民を対象とした教育、研修のほか、市職員に対する研修や事業者が従業員等に実施する研修も含まれます。

5 人権文化いきづくまちづくり計画の策定

- (1) 市長は、人権施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「人権文化いきづくまちづくり計画」という。）を策定します。
- (2) 市長は、人権文化いきづくまちづくり計画を策定しようとするときは、市民等の意見を反映させるために必要な措置を講じるほか、あらかじめ、尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会（※P5：Ⅱ条例（骨子素案）の概要 7 尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会の設置を参照）の意見を聴かねばなりません。
- (3) 市長は、人権文化いきづくまちづくり計画に基づく人権施策の実施状況を取りまとめた年次報告を作成し、これを公表するものとします。

【説明】

「人権文化いきづくまちづくり計画」については、条例中に個別に表記されていない「性的マイノリティ」「ヘイトスピーチ」「ハンセン病患者等」などの新たな人権問題やそれぞれの人権問題を取り巻く状況・法の施行状況なども踏まえて策定を行います。

6 推進体制の整備及び調査研究

- (1) 市は、人権文化いきづくまちづくり計画に基づく人権施策を総合的に推進するための体制を整備します。
- (2) 市は、人権侵害の実態の把握その他の人権施策の策定及び実施に必要な調査研究を行います。

【説明】

人権施策にかかる市全体での取組やその方向性について、職員間で情報の共有を行い、また組織相互のネットワーク形成を図ることで市内の連携を進めます。

人権文化いきづくまちづくり計画を策定するにあたって市民意識調査を実施するなど、必要に応じた調査研究を行います。

7 尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会の設置

人権文化いきづくまちづくりの推進に関する重要な事項を調査審議するために人権文化いきづくまちづくり審議会（以下「審議会」という。）を設置します。

また、人権文化いきづくまちづくり計画を策定しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴きます。

以 上